

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	角田市						
地域内総人口（人）	25,751						
地域総面積（km ² ）	147.53						
地域の要件							
地域の要件がその他の場合は 具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和2年4月1日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項
ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の 広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の 場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和〇〇年度	令和7年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		平成30年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	13,713人	47.0%	15,360人	58.1%	13,366人	51.9%
	農業集落排水施設等	1,185人	4.1%	410人	1.6%	994人	3.9%
	合併処理浄化槽等	5,294人	18.2%	6,410人	24.2%	5,092人	19.8%
	小計：汚水衛生処理人口	20,192人	69.3%	22,180人	83.8%	19,452人	75.5%
	単独処理浄化槽等	4,024人	13.8%		0.0%	3,240人	12.6%
	非水洗化人口	4,937人	16.9%		0.0%	3,059人	11.9%
	小計：未処理人口	8,961人	30.7%	4,280人	16.2%	6,299人	24.5%
	合計：総人口	29,153人	100.0%	26,460人	100.0%	25,751人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	4,268キロリットル		2,040キロリットル		2,990キロリットル	
	浄化槽汚泥量	6,696キロリットル		8,109キロリットル		6,655キロリットル	
	合計	10,964キロリットル		10,149キロリットル		9,645キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア. 一般廃棄物の排出量に関する事項	
イ. 一般廃棄物の再生利用量に関する事項	
ウ. 一般廃棄物の最終処分量に関する事項	
エ. 一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ. 処理形態別人口に関する事項	
カ. し尿・汚泥の量に関する事項	
その他	

4 目標の達成状況に関する評価

合併処理浄化槽等についての総人口に占める割合が18.2%から19.8%と1.6%の伸びを示したものの、目標の24.2%に届かなかった。汚水衛生処理人口についても、69.3%から75.5%と伸びを示したものの、目標の83.8%に届かなかった。しかし、汚水衛生処理人口については着実に増加しており、公共下水道と合併処理浄化槽の普及により汚水衛生処理が進んだものと考えられ、本計画の一定の効果は得られたものと評価している。なお、し尿・汚泥の量が減少しているが、人口減少によるものと思われる。

(都道府県知事の所見)

汚水衛生処理人口については、目標に達していないものの、人口構成比は向上している。報告書では、公共下水道及び合併処理浄化槽の整備が進展したことが要因として示されている。また、未処理人口についても、目標に達しなかったものの、各項目の数値は向上しており、汚水衛生処理の普及が着実に進展していることが認められる。
また、し尿・汚泥の量については、人口動向の影響があり、減少したことが示されている。

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。